

四国中央市工業用水道事業経営戦略
 (銅山川・富郷工業用水道事業)

【改定版】

団 体 名: 四国中央市

事 業 名: 銅山川工業用水道事業・富郷工業用水道事業

策 定 日: 平成 30 年 3 月

計 画 期 間: 平成 30 年度 ~ 令和 9 年度

改 定 日: 令和 5 年 3 月

改 定 内 容: 経過年度分(H30~R3)は実績値に置き換え、未経過年度は水需要・更新費用等の見直しを反映

1. 事業概要

(1) 事業の現況

①給 水

(* R3年度末)

水 系	新宮	柳瀬	富郷
給水開始年月日	昭和50年10月01日	平成4年11月01日	平成13年04月01日
給水先事業所数*	34工場	18工場	26工場
契 約 水 量*	259,650m ³ /日	209,600m ³ /日	104,720m ³ /日
一日平均配水量*	224,147m ³ /日	168,294m ³ /日	95,165m ³ /日

②施 設

水 系	新宮	柳瀬	富郷
水 源	新宮ダム	柳瀬ダム	富郷ダム
施 設 数 (配水池設置数)	1箇所	1箇所	1箇所
配 水 能 力	263,000m ³ /日	209,600m ³ /日	119,000m ³ /日
施設利用率*	79.2%	76.4%	74.4%

③料 金

水 系	新宮	柳瀬	富郷
料 金 (税抜)	10.00円/m ³	2.40円/m ³	50.00円/m ³
料金改定年月日	平成31年04月01日	給水開始から改定無	給水開始から改定無
料 金 体 系	責任水量制 (資産維持費の算定あり)		

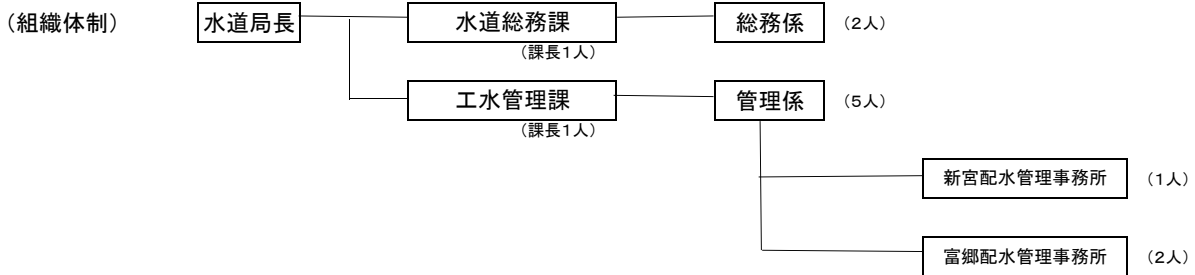
【料金表】

区 分		基本料率	特定料率	摘要
		基本使用水量 1立方メートル当たり	基本使用水量 1立方メートル当たり	
銅山川工業用水道	1種	10円00銭	10円00銭	新宮
	2種	2円40銭	2円40銭	柳瀬
富郷工業用水道		50円00銭	50円00銭	

④組織

(R3年度末)

組織 水道局:水道総務課・工水管理課
 職員数 12名(事務職10名、技術職2名)(再任用職員1名、会計年度任用職員1名)
 平均年齢 52歳
 (上記以外に管理保守業務会計年度任用職員24名)



(職員数・年齢構成等)

	水道総務課	工水管理課	合計
61歳～		2人	2人
51～60歳	2人	4人	6人
41～50歳	1人	2人	3人
31～40歳		1人	1人
～30歳			
合計	3人	9人	12人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

低金利企業債への借換 : 高金利の企業債を繰上償還し低利の企業債に借換することで、支払利息を削減しました。
 企業債の繰上償還 : 毎年度繰上債を繰上償還することで、支払利息を削減しました。
 職員数の削減 : 組織の統合や嘱託職員の配置等により人件費を削減しました。
 施設の共用化 : 水道事業に庁舎を一部貸付することで、貸付収益を確保しました。

(3) 経営分析

年 度	H30	R1	R2	R3
料 金 収 入(千円)	3,265,462	3,064,877	3,042,472	3,042,472
純 損 益(千円)	1,060,228	827,995	883,003	912,377
経常収支比率	144.67%	134.44%	137.87%	139.58%
流 動 比 率	277.44%	412.22%	661.82%	903.75%
企業債残高対給水収益比率	600.54%	602.80%	572.53%	541.97%
現在配水能力に対する契約率	96.90%	97.02%	97.02%	97.02%
現在配水能力に対する施設利用率	87.45%	83.98%	87.16%	82.42%

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

現在配水能力に対する契約率及び施設利用率は非常に高い状況です。平成30年度に新宮水系の水道料金を2.40円/㎡引き下げを行った事や、契約率の微減に伴い料金収入は減少していますが、責任水量制により安定した給水収益を確保しています。
 また企業債の繰上償還、人件費等経費削減により純利益、経常収支比率を伸ばしています。流動比率については、平成30年度には277.44%でしたが、利益を将来の更新事業等の為に建設改良積立金に積立を行っており大きく伸びています。平成30年度末の企業債残高は19,610,496千円ありましたが、令和3年度末には16,489,359千円まで減っており、企業債残高対給水収益比率は全国平均に比べ依然と非常に高い状況です。

2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

製紙産業の技術の発達や再生水の利用促進等により水の効率的な活用が可能になった事、及び用水型の企業誘致が難しい状況です。また過去の実績から考えると、今後も給水事業所数の減少などにより水需要は微減傾向と予想されます。尚、当初予測減少率(新宮-0.2%/年、富郷-0.3%/年)を令和4年度以降は現状にあわせて見直しています(新宮・富郷-0.1%)。

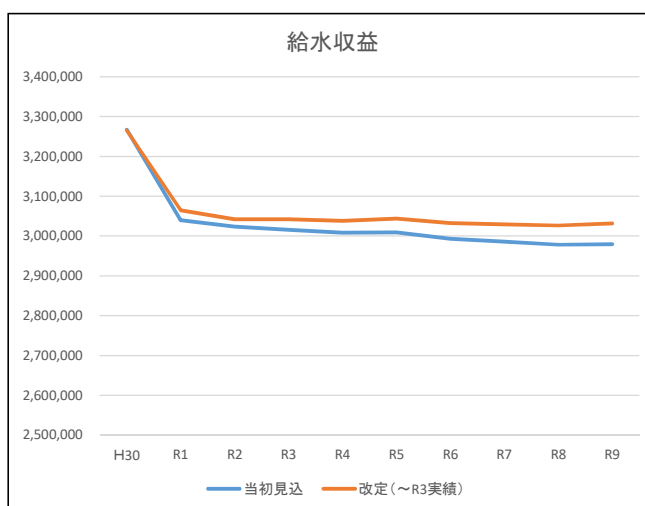
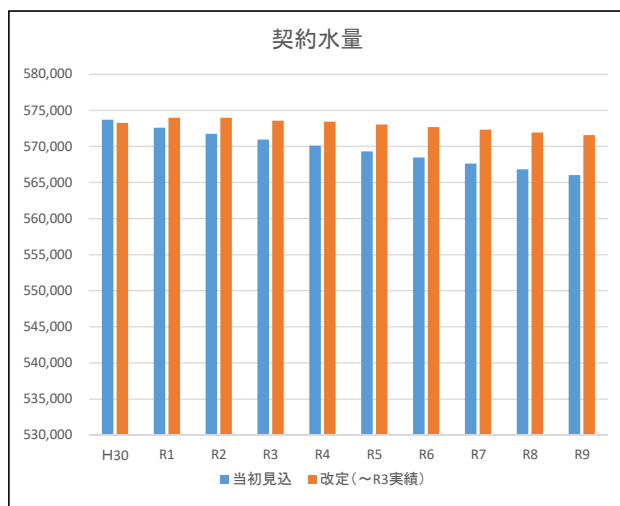
年度末	← 決算値 →				← 見込値 → (m ³ /日)					
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
契約水量	573,270	573,970	573,970	573,970	573,420	573,050	572,680	572,310	571,940	571,570

(2) 料金収入の見通し

水需要の見通しは微減傾向と予想されますが、四国中央市は全国有数の「紙のまち」で、製紙産業は基幹産業であるため料金収入は微減ではありますが安定した収入が見通されます。平成27年度にアセットマネジメント計画を策定し今後の長期の投資・財政計画を策定しました。その結果、新宮水系については平成31年度より12.40円から10円に値下げをしても、当面の間事業継続可能な見通しです。

尚、令和4年度以降は契約水量見込にあわせて見直しています。

年度	← 決算値 →				← 見込値 → (千円)					
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
料金収入	3,265,462	3,064,877	3,042,472	3,042,472	3,038,275	3,043,634	3,032,362	3,029,405	3,026,449	3,031,776



(3) 施設の見通し

法定耐用年数での更新は費用が増大し現実的でないため、実耐用年数を考慮しつつ、優先順位の高いものから更新を実施していく方針としています。今回の計画期間内では、簡易耐震診断により耐震性が低いと判断された施設の詳細診断及び耐震補強を行い、また、優先順位の高かった配水関連設備の更新を順次実施します。現在、給水能力に対する給水契約率は約97%であり現状の配水能力の変更予定はありません。

(4) 組織の見通し

これまで組織の効率化を推進したことによる人員削減や職員の世代交代、人事異動などの影響、また専門知識を持つ職員の退職等により技術の継承が危ぶまれています。今後は、将来に渡って事業を継続していくために、現状の組織を維持することを前提として、職員の経営能力やトータル的な技術力を向上させ、人材育成及び事業継承を図り組織力の強化に取り組みます。また、現在同様、水道局の組織の一部で、水道事業と兼務で引き続き業務を行っていきます。

3. 経営の基本方針

本市の製紙・紙加工品製造業は、地域経済や雇用の確保において中心的役割を担っており、安定した水の供給と健全で継続可能な事業経営により地域経済の活力の維持と向上に貢献するため、以下の項目に基づき事業経営に取り組みます。

- ・良質な工業用水の安定供給
- ・低廉な工業用水道料金の維持

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	適正な施設・設備の維持管理により長寿命化を図ると共に、アセットマネジメント計画に基き重要度・優先順位を反映した投資の平準化を図ります。
----	---

平成30年度から令和4年度の実績及び、令和5年度～令和9年度の予定事業費は下記のとおりです。

【対象設備】	【実績】	【予定】
・施設管路改修、耐震補強等	155,600千円	100,000千円
・機械設備更新等	174,100千円	42,000千円
・電気計装設備更新等	52,600千円	72,700千円
・監視制御設備更新等	33,100千円	130,000千円
【新宮水系】	実績:(施)新池取水塔耐震補強・護岸補強、(機)分水池調節弁・流入弁更新、導水路ロート弁整備、(電)流量計更新、新池ダム放流警報設備設置、無停電電源装置蓄電池更新等 予定:(施)取水設備整備、(機)ゲート整備、分水池除塵機整備、(電)流量計更新、制御盤更新等	
【柳瀬水系】	実績:(施)調整池健全性調査・耐震性能照査・堆積土砂排出、(機)ゲート整備、(電)赤之井川自流計更新等 予定:(施)調整池健全性調査、(監)中央監視設備更新等	
【富郷水系】	実績:(機)発電バイパス電動弁・新浜線加圧ポンプ整備、(電)無停電電源装置蓄電池更新、(監)情報処理装置更新等 予定:(施)埋設管路一部耐震化、(機)着水井電動弁整備、(電)流量計更新、水質計器更新、圧力計更新等	

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	経営基盤の強化を図り、低廉な水道料金を目指します。
----	---------------------------

・料 金…契約水量については過去の実績から微減、料金単価については新宮水系の料金を平成31年度から12.40円を10円に改定した料金とします。
・国庫補助金…現時点で補助対象となる事業がないため見込んでいませんが、今後補助対象内容等に変更があった時は積極的に活用します。
・繰 入 金…なし
・企 業 債…新規の企業債はなくし自己財源で賄い、期間終了後の企業債残高を半減させます。
・補 填 財 源…アセットマネジメント計画に基づき将来の施設更新に備え計画的に補填財源を確保します。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・職員給与費…現状の人員を維持するものとし、ベースアップを加味しています。
・負担金…ダム負担金・共同施設負担金については、各事業者からの情報を加味しています。
・支払利息…計画期間中も積極的な繰上償還を加味した支払利息としています。
・資産維持費(委託料・動力費・修繕費等)…過去3年間の決算実績に物価上昇率を加味しています。
・減価償却費…既存資産の減価償却費と、新規に取得する資産に区分して試算しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	現在は検討していません。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	なし
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	なし
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	アセットマネジメント計画に基き、実耐用年数での更新を実施し、投資の平準化を図ります。
施設の共用化	庁舎移転時に水道事業と庁舎の供用化を図っています。
その他の取組	なし

② 財源についての検討状況等

料金	未売水の解消については、今後とも継続的に取り組めます。
企業債	自己財源で賄い企業債の新規借入を抑え、支払利息の削減を図ります。
繰入金	なし
資産の有効活用等による 収入増加の取組	庁舎移転後の資産の活用に取り組めます。 資金の運用については、より有効な活用を検討します。
その他の取組	なし

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	民間委託等の検討をします。
修繕費	計画的な老朽施設更新により、修繕費の抑制を図ります。
動力費	省エネ機器の導入や電力契約の見直しを検討します。
職員給与費	今後も現状人員を予定します。
その他の取組	ダム負担金・共同事業負担金については随時協議を行い抑制を図ります。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	経営戦略に基づき毎年度計画の進捗を管理し、必要に応じて見直しを行います。また、そのほかに経営に影響を及ぼす法令等の改正や、社会情勢の変化など、工業用水道事業を取り巻く状況に変化がある場合にも見直します。
-------------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円、%)

区分	年度	年 度											
		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収入	1. 営業収益	3,279,471	3,283,922	3,278,583	3,081,218	3,084,192	3,066,655	3,052,731	3,058,185	3,047,011	3,044,171	3,041,331	3,046,774
	(1) 料金収入	3,266,502	3,266,383	3,265,462	3,064,877	3,042,472	3,042,472	3,037,363	3,042,817	3,031,643	3,028,803	3,025,963	3,031,406
	(2) 受託工事収益												
収益的支出	(3) その他	12,969	17,540	13,121	16,341	21,720	24,183	15,368	15,368	15,368	15,368	15,368	15,368
	2. 営業外収益	357,669	151,095	155,136	151,011	150,632	151,049	151,803	151,040	150,440	150,440	150,440	150,134
支出	(1) 補助金	200,000											
	他会計補助金 その他補助金												
収入計	(2) 長期前受金戻入	149,648	143,900	144,655	144,583	146,205	146,175	146,268	146,268	146,268	146,268	146,268	145,963
	(3) その他	8,021	7,195	10,481	6,428	4,427	4,874	5,534	4,771	4,771	4,171	4,171	4,171
収益	(C) 収入計	3,637,140	3,435,017	3,432,229	3,214,824	3,214,824	3,217,704	3,204,533	3,209,224	3,194,610	3,194,610	3,191,770	3,196,908
	1. 営業費用	2,119,064	2,101,540	2,126,870	2,180,975	2,132,393	2,122,596	2,162,115	2,248,622	2,357,417	2,271,991	2,285,944	2,328,637
支出	(1) 職員給与費	158,080	161,398	152,681	148,783	151,924	150,799	150,624	150,970	151,318	151,666	152,015	152,364
	基本給	54,662	55,151	50,170	48,523	49,955	49,510	49,274	49,937	49,151	49,365	49,580	49,795
支出	退職給付費												
	その他	103,418	106,247	102,511	100,260	57,969	58,289	57,900	58,033	58,167	58,300	58,435	58,569
(2) 経費	796,033	790,235	821,077	876,914	819,692	814,016	853,260	937,867	1,042,796	958,330	973,696	1,012,830	
	19,793	16,051	19,100	11,140	19,168	13,771	14,361	14,733	15,031	15,378	15,732	16,139	
費用	13,628	29,986	17,779	52,613	75,690	49,807	59,300	59,300	65,405	58,236	39,143	40,083	63,645
	702,713	673,846	721,665	729,468	660,438	683,476	709,297	787,789	897,910	830,471	842,782	856,146	
(3) 減価償却費	59,899	70,352	62,534	83,693	64,396	66,962	70,301	69,941	69,941	71,619	73,338	75,098	76,901
	1,164,951	1,149,907	1,153,112	1,155,278	1,160,777	1,157,781	1,158,231	1,158,231	1,159,785	1,163,303	1,161,996	1,160,233	1,163,443
2. 営業外費用	313,696	274,501	246,621	223,259	199,429	182,730	168,858	168,858	159,904	148,107	136,185	124,273	132,414
	313,696	274,501	246,621	223,259	199,429	182,730	168,858	168,858	159,358	148,107	136,185	124,273	111,868
(2) その他	458					700			545				20,545
	2,432,760	2,376,040	2,373,491	2,404,234	2,331,821	2,305,327	2,330,974	2,408,526	2,505,524	2,408,177	2,410,217	2,461,051	
経常損益	(D) 2,432,760	(E) 1,204,380	(F) 1,060,228	(G) 827,995	(H) 883,003	(I) 912,377	(J) 873,560	(K) 800,698	(L) 800,698	(M) 800,698	(N) 786,434	(O) 781,553	(P) 735,857
特別利益													
特別損失													
特別損益	(F)-(G)												
当年度純利益(又は純損失)	(E)+(H)	1,204,380	1,058,977	1,060,228	827,995	883,003	873,560	800,698	800,698	691,926	786,434	781,553	735,857
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(J)												
流動資産	(K)	809,720	1,678,010	2,710,846	3,276,965	4,071,305	5,026,323	5,828,479	6,165,449	6,668,019	7,032,975	7,442,289	7,783,875
流動負債	うち未収金				3,081								
	(K)	1,288,063	1,082,343	977,089	794,950	615,170	556,165	523,481	479,093	449,779	449,779	449,779	449,779
流動負債	うち建設改良費分												
	うち一時借入金	1,211,795	961,974	875,262	706,174	499,701	466,233	433,507	389,119	359,805	359,805	359,805	359,805
うち未払金	64,094	117,930	89,711	76,998	103,706	77,474	77,474	77,474	77,474	77,474	77,474	77,474	
累積欠損金比率	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額	(L)												
営業収益-受託工事収益	(A)-(B)	3,279,471	3,283,922	3,278,583	3,081,218	3,084,192	3,066,655	3,052,731	3,058,185	3,047,011	3,044,171	3,041,331	3,046,774
地方財政法による資金不足の比率	$\frac{(L)}{(M)} \times 100$												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額	(N)												
健全化法施行令第6条に規定する解消可能資金不足額	(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(P)	3,279,471	3,283,922	3,278,583	3,081,218	3,037,010	3,066,655	3,052,731	3,058,185	3,047,011	3,044,171	3,041,331	3,046,774
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$\frac{(N)}{(P)} \times 100$												

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分	年 度	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
資本的収支	1. 企業債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金			7,357				1,893					
9. その他							1,893						
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 総計 (A)-(B)													
(B)													
(C)													
1. 建設改良費			42,120		136,661	81,128	16,992	1,200	158,111	85,000	294,140	249,040	233,141
うち職員給与費													
2. 企業債償還金(繰上償還含む)	2,148,926	1,211,795	961,974	1,135,262	1,056,174	1,056,174	929,701	1,066,233	1,333,507	1,129,119	1,169,805	1,159,805	1,199,805
3. 他会計長期借入金返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	2,148,926	1,253,915	1,018,878	1,271,924	1,137,302	1,137,302	946,693	1,067,433	1,491,618	1,214,119	1,463,945	1,408,845	1,432,946
(E)	2,148,926	1,253,915	1,011,522	1,271,924	1,137,302	1,137,302	944,800	1,067,433	1,491,618	1,214,119	1,463,945	1,408,845	1,432,946
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(E)													
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,015,223	846,091	826,018	674,364	590,592	423,056	154,946	603,685	405,694	745,278	599,771	630,198
	2. 利益剰余金処分額	1,133,703	404,704	181,289	585,157	539,335	520,373	912,377	873,560	800,698	691,926	788,434	781,553
	3. 繰越工事資金												
	4. その他		3,120	4,215	12,402	7,374	1,372		109	14,374	7,727	26,740	21,195
計 (F)	2,148,926	1,253,915	1,011,522	1,271,924	1,137,302	1,137,302	944,800	1,067,433	1,491,618	1,214,119	1,463,945	1,408,845	1,432,946
(E)-(F)													
他会計借入金残高													
企業債残高	21,784,266	20,572,471	19,610,496	18,475,234	17,419,060	16,489,359	15,423,126	14,089,619	12,960,500	11,790,695	10,630,890	9,431,085	

(単位:千円)

区 分	年 度	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
〇他会計繰入金	収益的収支分	200,000											
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	200,000											
資本的収支分	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
	合計	200,000											